分担金·拠出	出金の名称	国際開発教育・研究機関拠出金	拠出金等の種別			総合評価		
拠出先の国際機関等の 名称		アジア工科大学(AIT)	任意拠出金	予算額 (当初予算)	12,034千円	В		
国際機関等の概要及び 成果目標		(1) 当該機関の設立経緯等・目的 アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として1967年にタイに設立。開発途上地域や他の国際機関に対し開発パートナーとしての認知度を上げ、協力関係を強化するため、新憲章を2010年に採択、2012年に発効し国際機関化(2017年6月現在の加盟国は、10か国)。 アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に高級技術者の育成、強化を目的とし、工学・技術部、環境・資源・開発学部経営学部(MBA等)において修士課程及び博士課程の教育・学位授与を行うとともに、農業・資源・開発、開発管理、貧困削減、教育、IT技術の分野においては学位取得を目的としない研修プログラム等を行っている。 AITには衛星等により取得した画像を利用して地形・土地利用・気候等の空間情報を分析して防災、交通、農業分野等に活用する研究を行うアジアでトップレベルのリモートセンシング・地理情報システム学科(RS-GIS)(修士・博士課程)及び研究センターがあり、東京大学、JAXA等と連携し共同研究プロジェクトや研修を実施している。我が国は選択と集中の観点から同学科の奨学金に絞って拠出している。 (2) 拠出に当たっての成果目標アジア地域における工学系人材を育成することを目標とする。						
分類 評	価基準	実績·成果等						
8機関等の活動・組織にのは影響を		・AITは、修士・博士の高度な工学系人材を輩出する機関として、アジア地域の経済開発に資する人材の育成及び強化を目的とし、これまで100か国・地域から2万人を超える卒業生を輩出しており、その国際性は極めて高く評価されている(EU発の大学ランキングリーMultirank(2016)の"国際性"(International Orientation)で最高度評価。)。AITにはアジアでトップレベルのリモートセンシング・地理情報システム(RS-GIS)学科及び研究センター(GIC)があり、東京大学、JAXA等と連携しプロジェクトや研修を実施している。リモートセンシングを活用した開発は、防災分野のほか、交通、農業分野など多岐にわたり、AITが産学ネットワークを活用して地域の経済開発に資する研究開発と高度な産業人材の育成に果たす役割は大きい。 ・我が国との連携については、上述のとおり、東京大学、JAXAと協定を結び、特に、RS-GISを活用した応用分野における研究開発を進めており、アジア地域でトップレベルの産学ネットワークを構築している。具体的には、我が国が拠出するRS-GIS学科への東大やJAXAからの教官の派遣、本邦企業との共同研究、日本発の先端技術を発信するためのワークショップの開催などが挙げられる。また、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)防災部の事業と連携して、GISに関する研修を太平洋諸国で行っており、2017年度は6~8月にかけて5か国(フィジー、トンガ、バヌアツ、ソロモン諸島、ミクロネンア)で実施予定。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)の下、衛星の観測データ等の提供を通じた災害監視の強化を目的としたJAXAが主導するセンチネルアジアプロジェクト(SA)、及び宇宙技術による環境監視プロジェウト(SAFE)のアジア地域における研究・教育の拠点として、2016年度には5月のスリランカの洪水をはじめとする重大災害(14件、9か国・地域)に際して、衛星画像による災害マップを被災国に提供するなど、画像を解析するアジア地域の機関をとりまとめる役割を担っている。また、アジア開発銀行がアルメニア、バングラデシュ、フィジー、フィリピンを対象として実施する"Regional Technical Assistance Project Applying Space-Based Technology and Information and Communication Technology to Strengthen Disaster Resilience"に、オープン地図データとモパイル技術の適用に関連してGICが参画しており、2016年度はこれら4か国においてセミナー等を開催した。・我が国は、年2回程度開催されるAITの評議会への在タイ日本国大使館からの参加等を通じ、AITの運営に関し必要に応じ助言をするとともに、学長及び日本人副学長と随時意見交換を行っている。・・AITは、1989年にラモン・マグサイサイ賞を受賞している。・・AITは、1989年にラモン・マグサイサイ賞を受賞している。・AITは、1989年にラモン・マグサイサイ賞を受賞している。						
の組織	2 当該機関等 の組織・財政マネ ジメント	・外部監査法人により毎年会計報告書の監査が行われており、この結果を含めた年次会計報告書が公表されている。 ・予算の支出から2か月以内を目処に月次支出報告が提出されている。また、会計年度(1~12月)終了後、毎年3月~5月頃に ている。	我が国の支援による	る活動及び財政	マ報告書が我た	が国に提出され		
		・AITは、2011年のタイの洪水被害に起因する財政危機を経験したが、無駄な支出削減による財政の健全化、KPI導入による経 獲得による学生数の回復等により、財政状態は洪水前の安定的レベルにまで回復した。	営の効率化, 外部	資金の獲得推議	筐, 国際ランキ	ングの高評価		

	3 日本の外交 課題遂行における 当該機関等の有 用性	・AITは、設立以来、アジア地域における国際的な工学系大学院大学として、アジア各国において要職に就く優秀な人材を輩出し、我が国も産業・製造業等の拠点として注目しているアジア地域の発展に貢献してきた。我が国はAITに対して、拠出金、校舎建設、機材供与、専門家派遣など、重層的な協力を行ってきたが、ODA予算全体の削減を受け、選択と集中の観点から段階的に見直し、近年はRS-GIS学科を専攻する学生への奨学金に絞り支援を行ってきた。 ・これまでに我が国の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は900名以上に上り、その多くは卒業後はこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職するなど、国家・地域開発に貢献している。また、同奨学生の中には親日家となり、日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後邦人教育と継続して交流を続ける者もおり、こうした人材がアジア地域の開発、我が国とアジア地域の協力強化に貢献している。成果指標は直近5年の奨学金受給者のアジア地域発展や日本との協力関係に貢献する分野に就職した者のもた、28年度は目標値90%、成果実績92%となっている。 ・我が国は、宇宙分野においては、我が国の安全保障環境の向上、国際的な開発課題の解決、各国との連携・商業宇宙市場の開拓のため、開発途上国に対する能力構築支援を重視している。上記のとおり、AITには主に邦人教育が教鞭を執るアジアでトップレベルのRS-GIS学科があり、東京大学、JAXA等と連携しプロジェクトや研修を、また、アジア地域に進出する日本企業との共同研究を実施している。本拠出金を継続的に奨学金として活用することを通じ、我が国の官民の連携により宇宙産業振興に資する高度な産業人材の育成が図られるとともに、アジア地域における経済開発進展、我が国との協力関係拡大にも貢献する。これは、平成28年4月に閣議決定された宇宙基本計画における宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化に資するものであり、その中で特に重視されるアジア太平洋地域への貢献には、AITとの協力強化が不可欠である。
		・我が国による拠出は、タイにある国際機関であって、アジアトップクラスの大学院大学であるAITへの入学を支援するものであり、地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AITを通じて多面的に支援を行うことは、我が国に優位がある先端技術分野においてプレゼンスを確保し続けることに繋がり、本邦大学への個人の受入を支援する国費留学制度等と異なる利 点がある。また、AITを通じた我が国の官民連携の協力関係の長期的・持続的な推進により、日本企業が海外進出していくに当たっての足がかりとなり得る。
当		・我が国の拠出金の使用方法については、我が国が求める人材の獲得のため、我が国が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AITは当該条件に基づき給付学生を選定 し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、我が国の意見が反映される制度になっている。
該		・学長及び日本人副学長と在タイ日本国大使館の間で毎年意見交換を行っており、我が国の意向が事業実施に反映されるよう努めている。
機関等と日本と		・RS-GIS分野におけるAITと日本企業との共同プロジェクトの主な事例は下記のとおり。防災,交通,農業等多岐の分野にわたり,日本の技術を活用したプロジェクトを実施し,日本のICT,防 災,商社,農業,測量関連等の企業のアジア地域におけるビジネス機会の拡大に貢献している。また,AITは,我が国の奨学金を受給している学生によるこれらのプロジェクトへの参加を促進 するとともに,日本企業の依頼に応じてAIT卒業生の就職支援や卒業生との事業展開の側面支援を実施している。 ●防災分野
の関		ジャカルタを対象として準天頂衛星による位置情報を活用した災害の早期予測の研究を実施。 アジア太平洋7か国を対象に防災・環境分野におけるリモートセンシング・GIS技術のトレーニングを実施。 ●交通分野 1万台のタクシーのGPS位置情報を使ったバンコクの交通渋滞の予測に関する研究開発を実施。
係について		●農業分野 タイにおけるリモートセンシングと高精度衛星測位を利用したIT農業への適用や農業機械の自動操舵実験を支援。 ・また、AITは、上記を含む共同プロジェクトに加え、タイ政府機関が実施するシンポジウムや展示会において、日系企業との共同によるパネル・ディスカッション、技術展示の実施等を通じて、 我が国の宇宙技術の利用促進・拡大に貢献している。
		・RS-GIS科の教官との連携により、日本企業等との共同プロジェクトの拡大を図っている。
j		・日本人職員数(教員を含む。)は8名、うち副学長を含む幹部は2名であり、全職員数に占める割合は、過去5年間で5名(2%弱)から8名(3%強)に推移した。 ・なお、我が国が拠出している奨学金は、RS-GIS学科の学生を対象としているが、当該学科は日本人教官が主に教鞭を執っており、その割合は33%(短期的に在籍する連携教官を含めると 50%)となっている。 ・また、副学長は日本人(東京大学教授との併任)であり、大学運営に関して、密に現地日本国大使館と情報交換を行っている。
	等	・マネジメント担当の日本人副学長が職員(教官)の採用に関し大きな影響力を有している。 ・2014年に日本人副学長が就任して以来,日本人教官は5名から8名に増加している。
	金等の執行官理 におけるPDCAサ	以下のとおりPDCAサイクルが確保されている。 PLAN: 我が国の関連政策に照らしつつ,予算要求。 DO: 予算拠出。AITから我が国に提出される奨学金の要請,執行計画を確認し,拠出金や対象学生への奨学金供与を決定。 CHECK: AITから我が国に提出される支出報告や財政・活動報告等により成果を評価。 ACT:評価を踏まえ次年度以降の事業の検討を行う。在タイ日本国大使館から理事会への参加や日本人教官を通じ,必要に応じて改善を提言。
	担当課室名	国別開発協力第一課